



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所  
コード番号 5602 URL <http://www.kurimoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画室長

(氏名) 串田 守可  
(氏名) 織田 晃敏

TEL 06-6538-7719

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	45,717	4.4	1,144	213.3	969	539.1	3,930	716.5
28年3月期第2四半期	43,775	4.3	365	90.8	151	—	481	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 5,980百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △252百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	310.64	—
28年3月期第2四半期	37.25	—

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	123,200	53,766	43.2
28年3月期	124,382	48,749	38.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 53,264百万円 28年3月期 48,255百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該併合後の1株当たりの金額を記載し、年間配当合計は、単純に合算ができないため「—」と表示しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	102,000	0.0	3,000	△9.9	2,500	△13.5	4,500	105.1
								357.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額で表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	13,398,490 株	28年3月期	13,398,490 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	880,473 株	28年3月期	476,338 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	12,652,767 株	28年3月期2Q	12,922,369 株

(注)当社は、平成28年10月1日を効力発生日として当社普通株式について10株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(29年3月期2Q 55,000株、28年3月期2Q 一株、28年3月期 一株)が含まれています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題、中国の景気減速懸念に加え円高が進行したことなどの影響で、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、機械部門、鉄管部門、化成品部門を中心に出荷が増加したことなどにより、売上高は前第2四半期連結累計期間比1,941百万円増収の45,717百万円となりました。

利益面では、増収の影響に加え、化成品部門、バルブ部門において収益改善が進んだことなどにより、営業利益は1,144百万円(前第2四半期連結累計期間比779百万円増益)、経常利益は969百万円(前第2四半期連結累計期間比817百万円増益)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用したことなどで法人税等調整額を3,248百万円戻し入れた結果、3,930百万円(前第2四半期連結累計期間比3,449百万円増益)となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において出荷が堅調に推移したことに加え、バルブ部門でも出荷が一部前倒しになったことで、前第2四半期連結累計期間比823百万円増収の26,033百万円となりました。

営業利益につきましては、増収による増益に加え、バルブ部門では高付加価値製品の出荷比率が増加したことなどで、前第2四半期連結累計期間比396百万円増益の727百万円の営業利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門において鍛圧機の大型物件で売上が計上されたことなどで、前第2四半期連結累計期間比1,080百万円増収の9,813百万円となりました。

営業利益につきましては、機械部門の大型物件において一部海外調達品の原価低減などが寄与し、前第2四半期連結累計期間比131百万円増益の271百万円の営業利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、建材部門において空調製品、消音製品などの出荷が減少したものの、P C a 製品の出荷が増加したことに加え、化成品部門において電力向け製品の出荷が一部前倒しになったことなどで、前第2四半期連結累計期間比37百万円増収の9,870百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門で土木製品、建築製品で利益率が改善したことに加え、化成品部門でも増収による増益及び利益率が改善したことなどで、前第2四半期連結累計期間比349百万円増益の126百万円の営業利益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金などが増加した反面、受取手形及び売掛金などが減少し、前連結会計年度末比1,181百万円減少の123,200百万円となりました。

一方、負債におきましては電子記録債務などが増加した反面、支払手形及び買掛金、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末比6,198百万円減少の69,434百万円となりました。

純資産におきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、退職給付に係る調整累計額などの増加により、前連結会計年度末比5,017百万円増加の53,766百万円となりました。

### 《キャッシュ・フローの状況》

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より1,480百万円増加の18,486百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は5,931百万円となりました。これは売上債権の減少による資金の増加、仕入債務の減少による資金の減少などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,367百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は3,066百万円となりました。これは主に長期借入金の返済、自己株式の取得によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移する予定のため平成28年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,055	18,539
受取手形及び売掛金	38,771	31,356
電子記録債権	1,163	1,302
商品及び製品	10,484	11,013
仕掛品	5,793	6,317
原材料及び貯蔵品	2,270	2,136
その他	2,076	1,975
貸倒引当金	△62	△40
流動資産合計	77,552	72,600
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,209	15,215
その他(純額)	18,034	17,749
有形固定資産合計	33,243	32,965
無形固定資産		
その他	702	644
無形固定資産合計	702	644
投資その他の資産		
投資有価証券	10,872	10,831
その他	2,333	6,480
貸倒引当金	△321	△320
投資その他の資産合計	12,883	16,991
固定資産合計	46,829	50,600
資産合計	124,382	123,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,790	17,888
電子記録債務	2,859	5,233
短期借入金	21,759	21,514
1年内返済予定の長期借入金	3,061	2,564
未払法人税等	576	388
賞与引当金	1,438	1,592
その他の引当金	77	79
その他	6,071	4,762
流動負債合計	58,634	54,025
固定負債		
長期借入金	7,385	6,050
引当金	11	11
退職給付に係る負債	8,426	8,565
その他	1,175	781
固定負債合計	16,998	15,409
負債合計	75,633	69,434
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,942	6,942
利益剰余金	14,241	17,894
自己株式	△1,093	△1,774
株主資本合計	51,276	54,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,794	1,904
繰延ヘッジ損益	7	2
退職給付に係る調整累計額	△4,823	△2,892
その他の包括利益累計額合計	△3,021	△984
非支配株主持分	493	502
純資産合計	48,749	53,766
負債純資産合計	124,382	123,200

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	43,775	45,717
売上原価	33,898	34,437
売上総利益	9,877	11,280
販売費及び一般管理費	9,512	10,135
営業利益	365	1,144
営業外収益		
受取配当金	115	157
その他	85	101
営業外収益合計	200	259
営業外費用		
支払利息	187	161
その他	226	273
営業外費用合計	414	434
経常利益	151	969
特別利益		
投資有価証券売却益	418	26
特別利益合計	418	26
特別損失		
減損損失	0	51
その他	4	8
特別損失合計	4	59
税金等調整前四半期純利益	566	936
法人税、住民税及び事業税	108	241
法人税等調整額	△27	△3,248
法人税等合計	80	△3,006
四半期純利益	486	3,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	481	3,930

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	486	3,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,098	110
繰延ヘッジ損益	7	△5
退職給付に係る調整額	353	1,931
その他の包括利益合計	△738	2,036
四半期包括利益	△252	5,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△256	5,967
非支配株主に係る四半期包括利益	4	12

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	566	936
減価償却費	1,217	1,214
減損損失	0	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91	△23
受取利息及び受取配当金	△118	△161
支払利息	187	161
売上債権の増減額(△は増加)	6,170	7,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,797	△918
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,662	△2,942
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	346	797
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	4	0
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△418	△18
有形及び無形固定資産除却損	8	8
その他	△831	△108
小計	763	6,354
利息及び配当金の受取額	196	215
利息の支払額	△175	△161
法人税等の支払額	△129	△477
営業活動によるキャッシュ・フロー	655	5,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△243	△1
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,031	223
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,168	△1,486
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	1
貸付けによる支出	△21	△100
貸付金の回収による収入	6	107
その他	△53	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447	△1,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,677	△245
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,223	△1,831
リース債務の返済による支出	△33	△27
自己株式の取得による支出	△0	△793
自己株式の売却による収入	—	92
配当金の支払額	△258	△258
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,698	△3,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,492	1,480
現金及び現金同等物の期首残高	18,726	17,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,234	18,486

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプ システム事業	機械 システム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,209	8,732	9,833	43,775	—	43,775
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	—	186	285	△285	—
計	25,308	8,732	10,019	44,061	△285	43,775
セグメント利益又は セグメント損失(△)	330	140	△222	247	117	365

注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額117百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額24百万円及び棚卸資産の調整額75百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パイプ システム事業	機械 システム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	26,033	9,813	9,870	45,717	—	45,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	0	824	996	△996	—
計	26,203	9,814	10,695	46,713	△996	45,717
セグメント利益	727	271	126	1,125	19	1,144

注)1 セグメント利益の調整額19百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額△209百万円及び棚卸資産の調整額220百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機械システム事業」セグメントにおいて、除却の意思決定を行った工場事務所棟について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては51百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。